

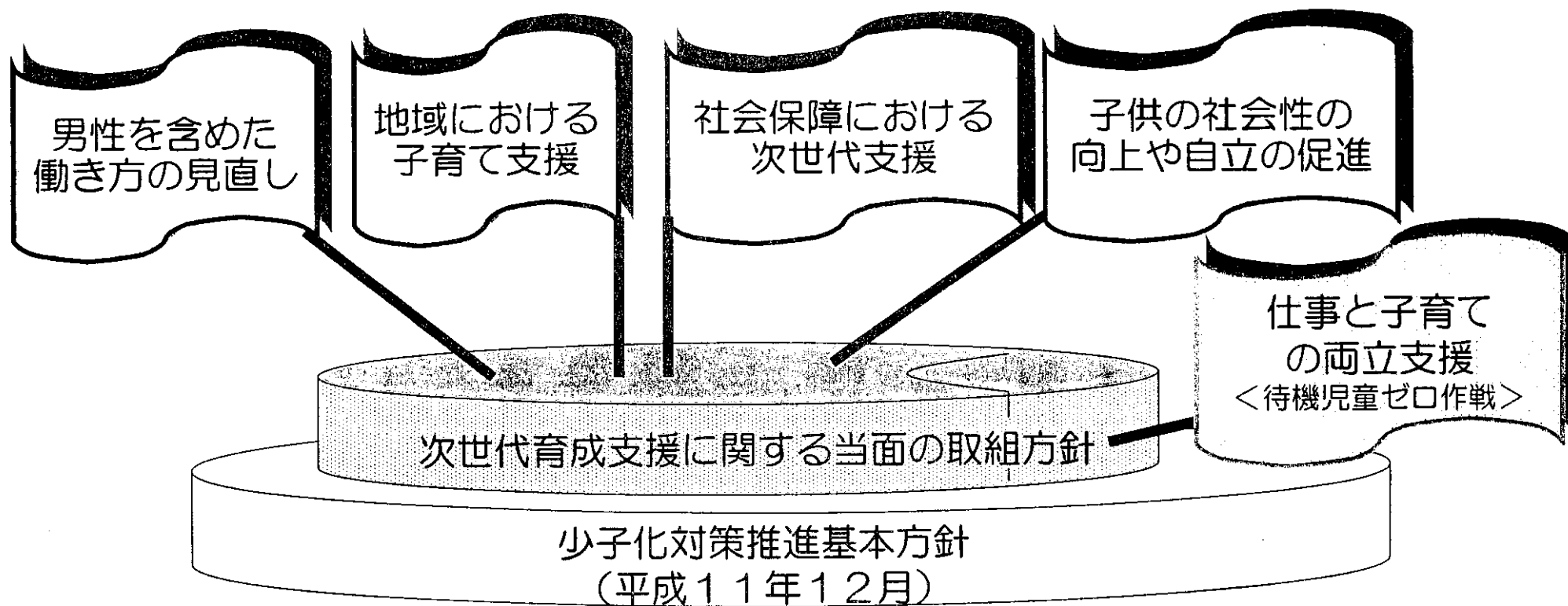
次世代育成支援に関する当面の取組方針 ＜概要＞

平成15年3月14日
少子化対策推進関係閣僚会議決定

目的・基本的な考え方

○ 「夫婦の出生力の低下」という新たな現象と急速な少子化の進行を踏まえ、少子化の流れを変えるため、従来の取組に加え、もう一段の対策を推進することが必要。

- このため、政府として「次世代育成支援に関する当面の取組方針」を策定。
- 政府・地方公共団体・企業等が一体となって、国の基本政策として次世代育成支援を進め、家庭や地域社会における「子育て機能の再生」を実現。



1. 男性を含めた働き方の見直し

男女とも長時間労働者比率が高い地域ほど出生率も低い(図1)

男性の家事時間が短い国ほど出生率は低い(図4)

14%の父親の帰宅時間が深夜に及んでおり、特に、南関東では2割以上(図2)

職場の雰囲気や理由として育児休業を断念した人が多い(図5)

子育て期にある30歳代の就業時間は最も長く、2割以上が週に60時間以上(図3)

子どものいる世帯、いない世帯とともに、「子育てしながら働きやすい職場環境の整備」が最も求められている(図6)

2. 地域における子育て支援

育児中の不安について
共働き家庭の女性に比べて専業主婦の方が、育児の負担感・不安感が高い。(図7)



主な子育て支援事業の現状
すべての子育て家庭を対象とした子育て支援事業の実施状況は不十分。(図8)

3. 社会保障における次世代支援

○社会保障給付費に占める「児童・家庭関係給付費」は、「高齢者関係給付費」に比べて、圧倒的に少ない。(図9)

4. 子どもの社会性の向上や自立の促進

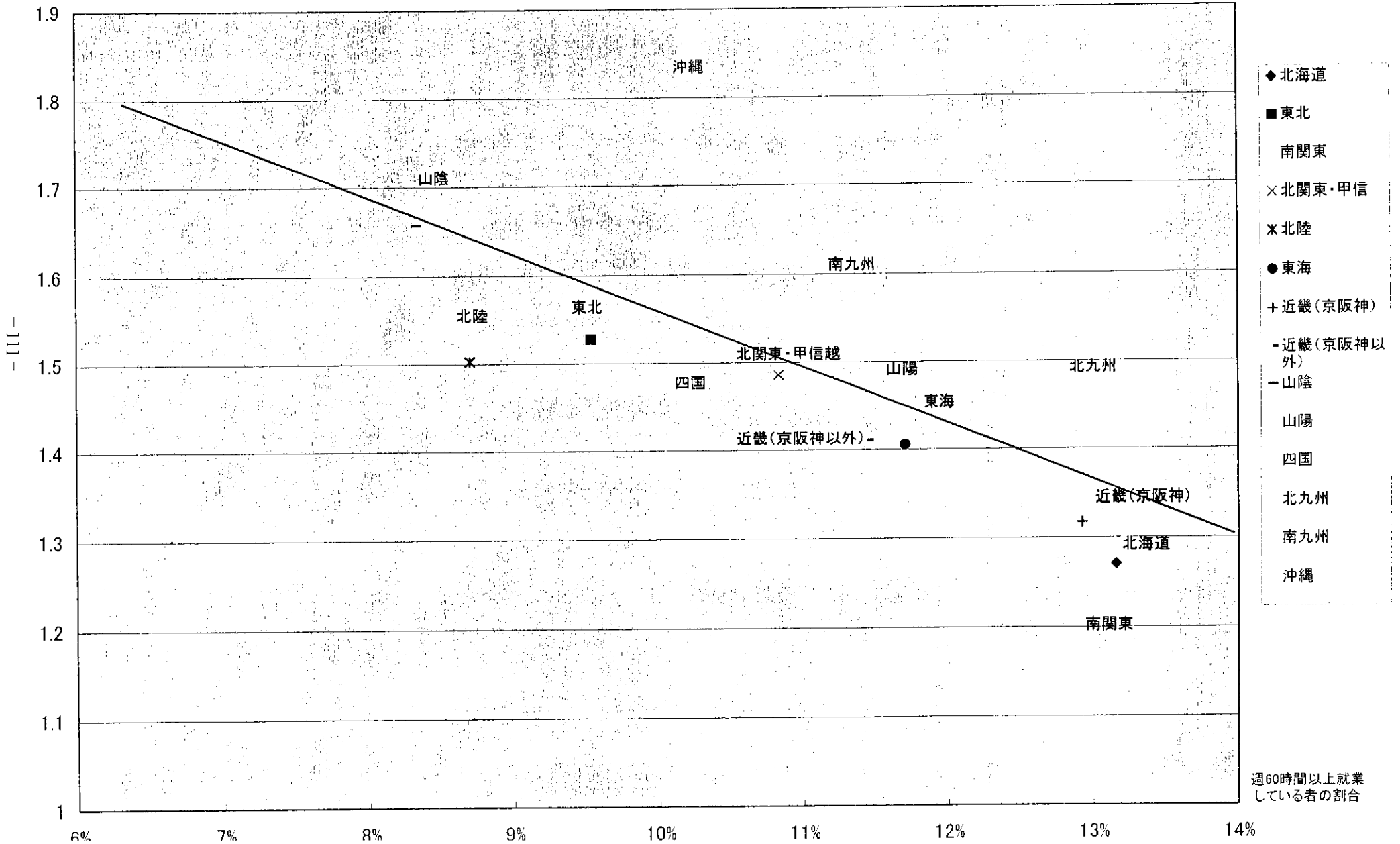
○仕事に対して前向きなイメージを持っている中・高校生は、結婚や子どもを持つことにも前向きなイメージを持つ傾向にある。(図10)

○将来子どもを持つことにネガティブなイメージを持っている中・高校生は、現在、学校や地域での活動に参加していない人が多く、小さな子どもとも触れ合う機会を持っていない人が多い。(図11)

(図1)

有配偶の男性正社員・正規職員のうち週60時間以上就業している者の割合と合計特殊出生率

男女とも長時間労働者比率が高い地域ほど出生率も低い

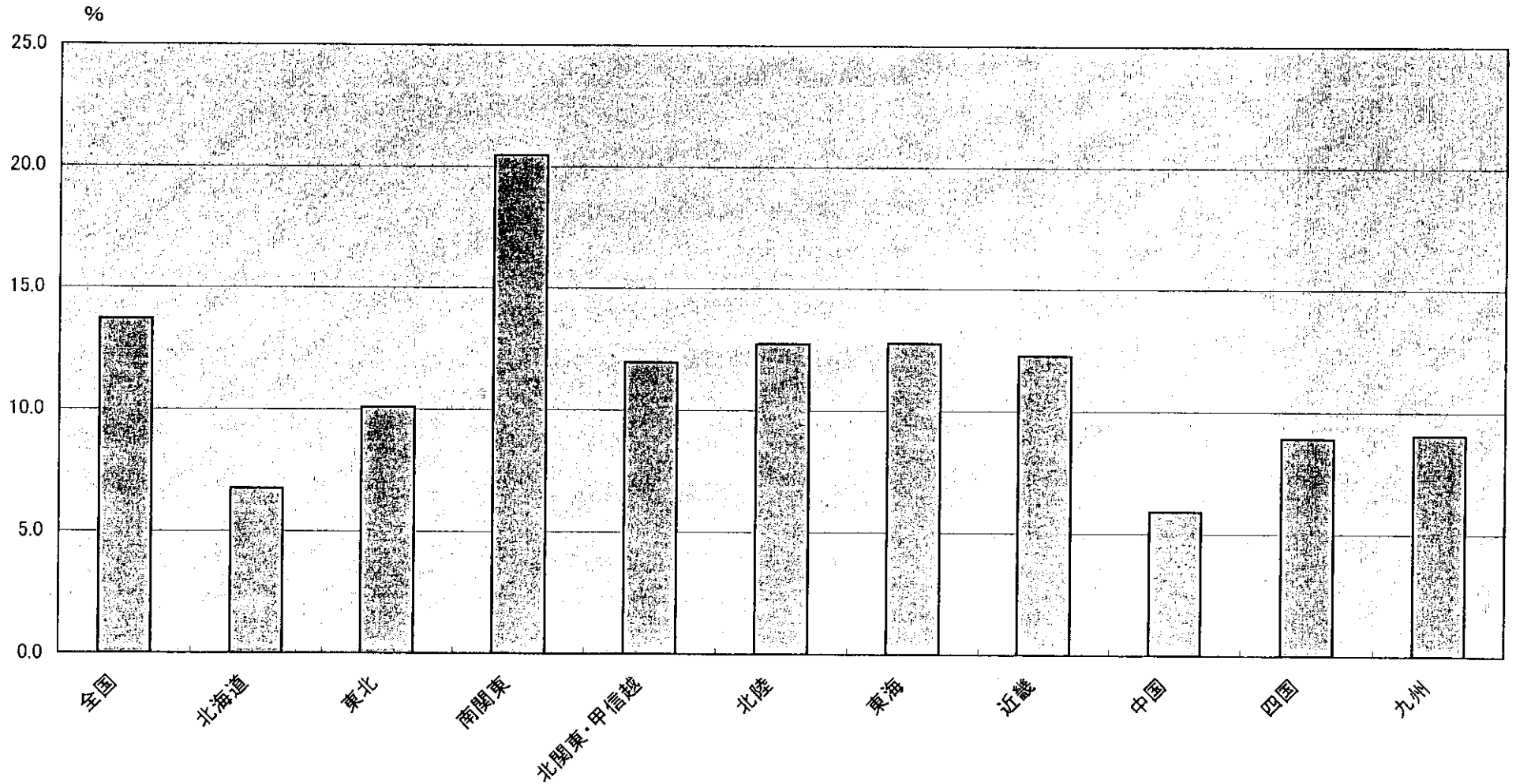


週60時間以上就業している者の割合

(図2)

平日の帰宅時間が23時以降翌朝3時未滿の父親の割合（未就学児のいる父親）

14%の父親の帰宅時間が深夜に及んでおり、特に、南関東では2割以上



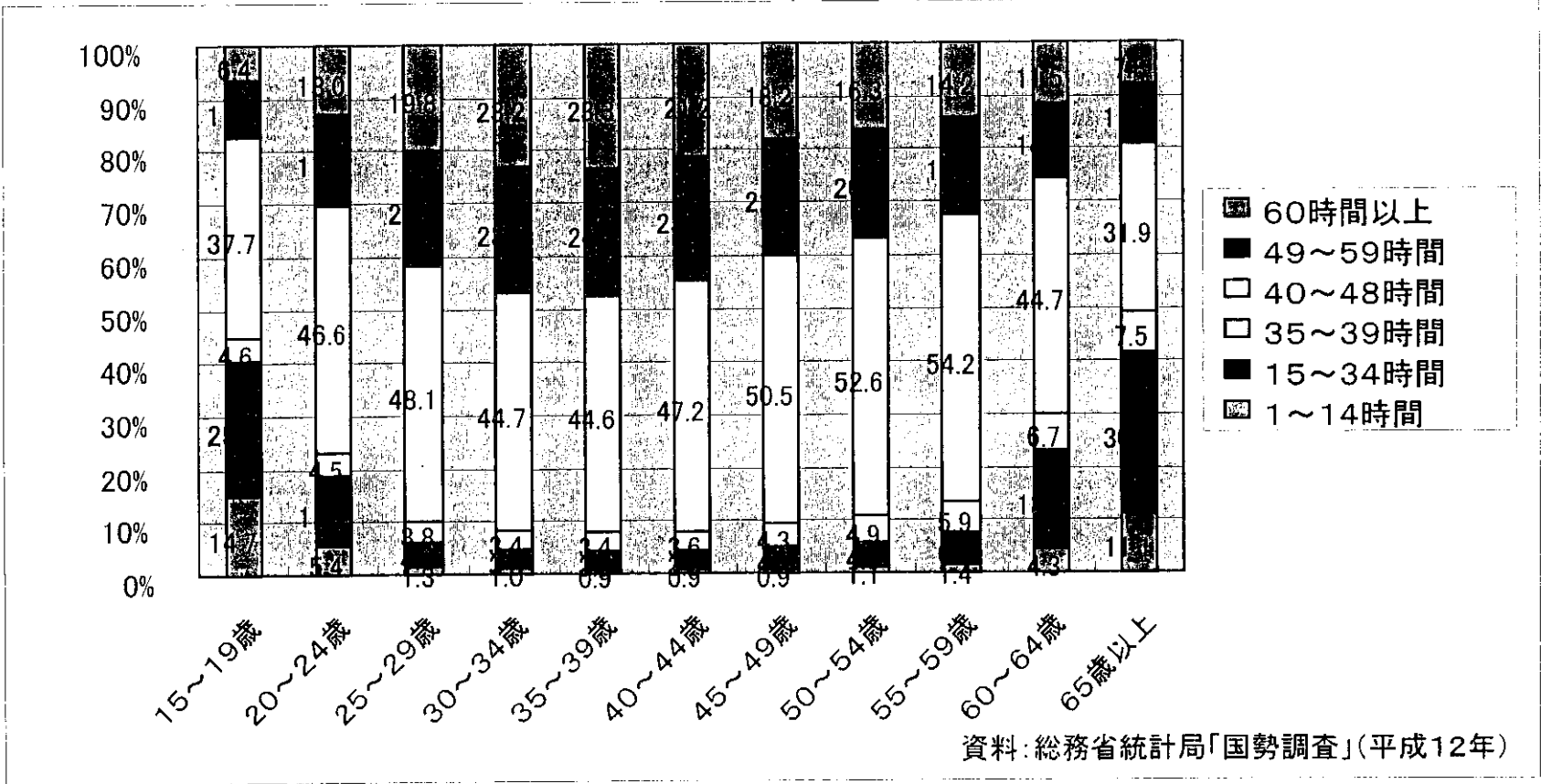
資料(株)UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(厚生労働省委託(2003年))

(図3)

年齢階級別 1 週間の就業時間

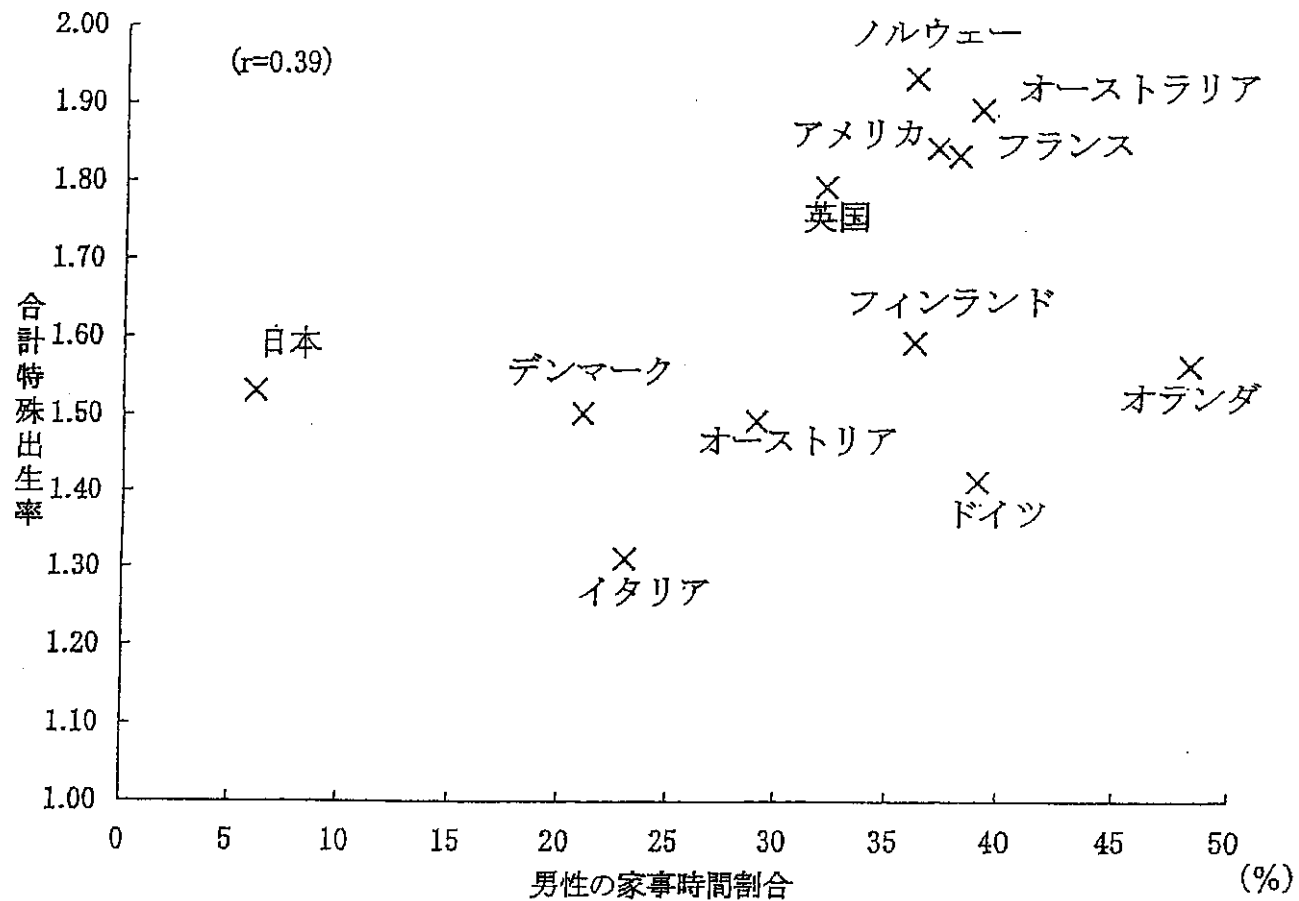
子育て期にある30歳代の就業時間は最も長く、2割以上が週に60時間以上

男性の年齢階級別 1 週間の就業時間



先進諸国における男性の家事時間割合と出生率（1995年）

男性の家事時間が短い国ほど出生率は低い

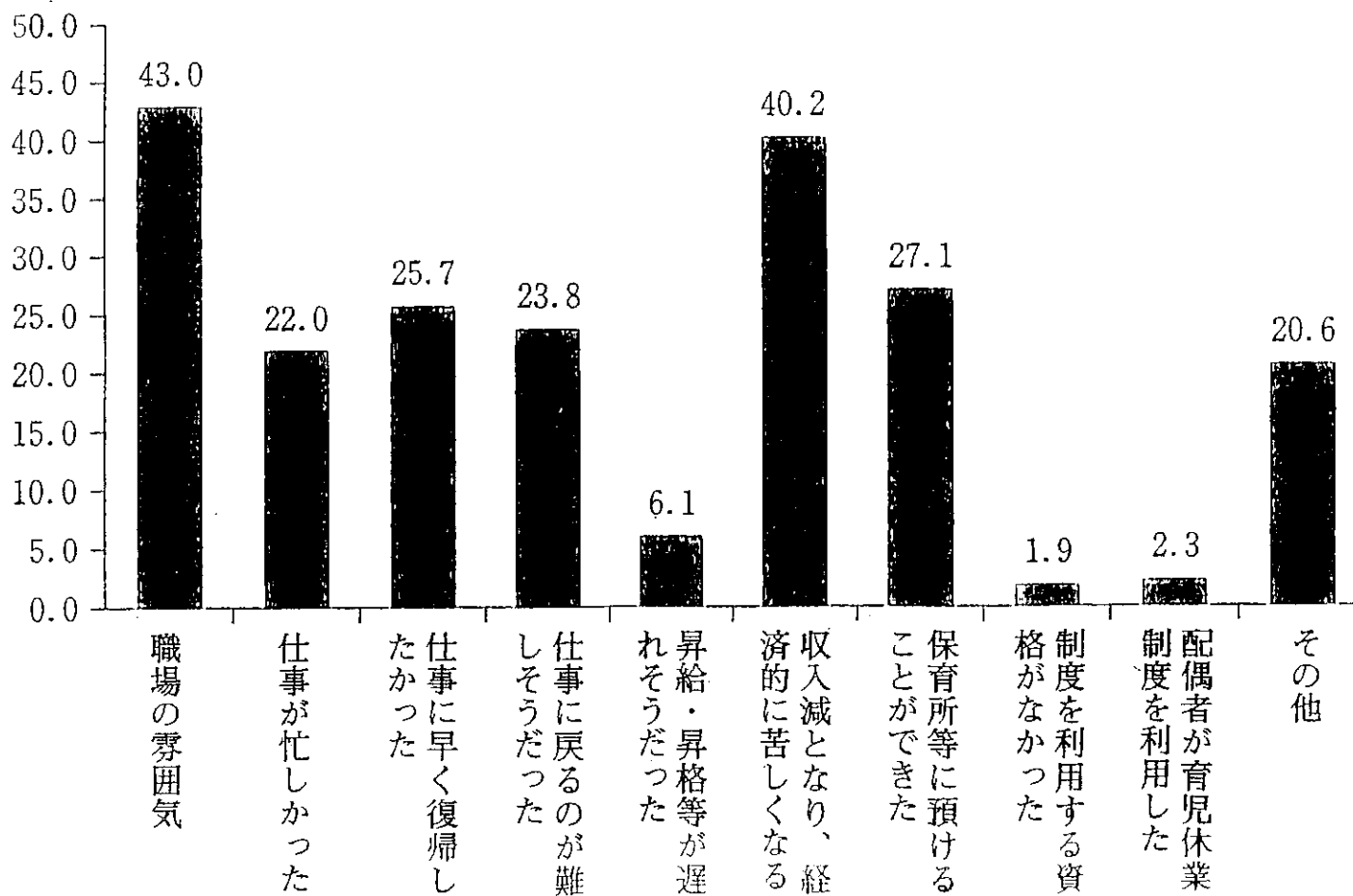


(資料) UNDP, Human Development Report 1995, 1995. 総務省統計局『平成3年社会生活基本調査報告書第1巻』1992.
 (注) データ年次は各国の調査年次が異なるため1985-92年にまたがる。

(図5)

育児休業制度を利用しなかった理由

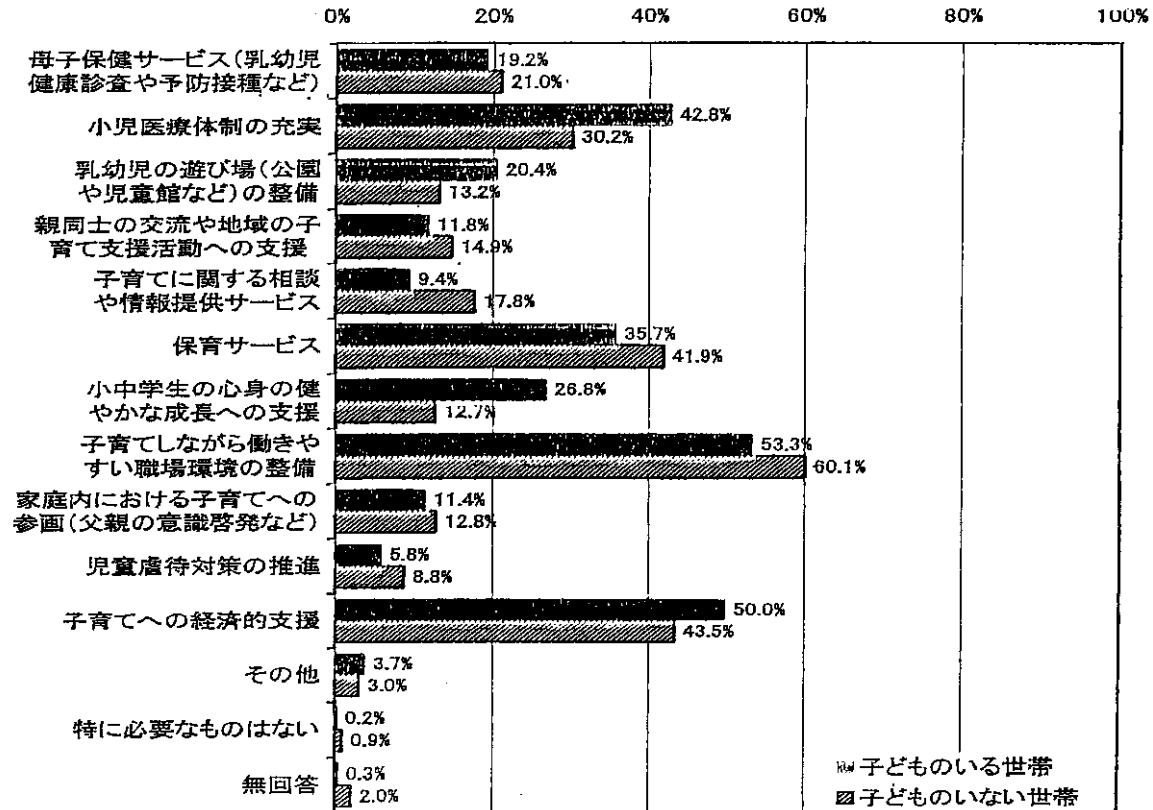
職場の雰囲気として育児休業を断念した人が多い



今後充実が必要な施策・サービス及び支援等

子どものいる世帯、いない世帯ともに、「子育てしながら働きやすい職場環境の整備」が最も求められている。

今後充実が必要な施策・サービス及び支援等(複数回答、3つまで)



出典：厚生労働省 平成13年度児童環境づくり等総合調査研究事業
 「子育て家庭に対する支援策に関する調査研究報告書」(平成14年3月)